

外部評価個票

資料2－②

事業名	新価値創出支援事業			開始/終了(予定)年度		H27 / R7		成果指標及び 成果実績	成果指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 (目標)	
グループ名	産学官連携コーディネート事業（ヘルスケア（医療））								マッチング件数	実績	件	15	16	13	17	9	－	
部局・担当課名	産業労働部・産業技術イノベーション課									当初見込み	件	15	15	15	15	15	15	
創設背景 （課題）	医療関連機器産業は高齢化や健康に対するニーズの多様化を背景に、国内における需要増加が見込まれることから、平成27年度からは成長期待分野の1つとして位置付け、新規参入、取引拡大に向けた取組みを実施している。一方、医療関連機器の開発には、多額の経費、長期間を要し、固有の法規制等があり、企業の新規参入が難しい。								プロジェクトマネジメント 件数	実績	件	12	12	13	10	10	－	
										当初見込み	件	10	10	10	10	10	10	
事業の目的	医療機関の現場ニーズと県内企業との橋渡し役等を担い、県内企業における医療機器の開発から事業化まで伴走型で支援を行い、ニーズに基づく医療機器の開発を促進する。								ヘルスケア（医療）機器等 開発・販路開拓支援事業費 補助金の支援件数	実績	件	19	9	10	15	16	16	
										当初見込み	件	13	8	8	13	13	13	
事業概要	公益財団法人やまがた産業支援機構に、医療機関の現場ニーズと県内企業との橋渡し役等を担い、県内企業における医療機器の開発から事業化まで伴走型で支援を行う産学官連携コーディネーターを1名、アシスタントコーディネーター1名を配置するもの。 関連事業の「ヘルスケア（医療）分野進出拡大支援事業（令和7年度5,977千円）」において、以下の取組みを実施する。 ①県内企業が現場のニーズやヘルスケア（医療）関連機器への理解を深めるための研修会や勉強会を開催する。 ②製品開発及び試作評価等に対する助成（ヘルスケア（医療）機器等開発・販路開拓支援事業費補助金）を行う。 ③展示会や学会に県内企業と共同出展し、県内企業が開発したヘルスケア（医療）関連機器のPRを行う。									実績	件							
										当初見込み	件							
									成果指標設定の考え方									
								①マッチング件数 ※令和7年度は9月現在 大学・試験研究機関等からの事業化や研究・技術開発等に関する相談窓口となり、企業等との橋渡しを行う。 ②プロジェクトマネジメント件数 ※令和7年度は9月現在 製品開発や事業化に向けた研究開発を支援する。 ③ヘルスケア（医療）機器等開発・販路開拓支援事業費補助金の支援件数 ※令和4・5年度は展示会出展年1回・その他は年2回 コーディネート事業を通して企業の産学官連携によるヘルスケア（医療）分野の開発・販路開拓を支援する。										
補助概要	補助率 （最終受益者に対する補助率）		県の裁量の有無		補助の相手方			執行率50％未満の場合の要因分析										
	10／10		有		公財）やまがた産業支援機構													
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度											
当初予算額 （単位：千円）			10,430	10,430	10,422	11,121	11,357											
財源内訳 （単位：千円）	国庫支出金																	
	県債																	
	その他特定財源																	
	一般財源		10,430	10,430	10,422	11,121	11,357											
計		10,430	10,430	10,422	11,121	11,357												
決算額 （千円単位）			10,026	10,080	10,194	10,694												
執行率 （％）			96%	97%	98%	96%	0%											
事業所管部局による評価・検証（令和7年度9月末まで）																		
項目			評価 （ABC）	評価に関する説明				課題	医学的な有効性と安全性が求められるヘルスケア（医療）関連機器の開発には多額の経費、長い期間を要する。また、医療関連機器の種類によっては、固有の法規制があり、認証取得や臨床検査など法規制を踏まえた対応が求められ、参入が難しい。特段の認証等が不要な機器については、他社との価格競争となっている。									
全ての 検証の 視点 事業の	①長く継続し、社会経済情勢の変化とミスマッチになってないか。 （開始時から社会経済情勢の変化を考慮して、継続するのは妥当か。）		B	医学的な有効性と安全性が求められるヘルスケア(医療)関連機器の開発には多額の経費、長い期間を要する。														
	②当初の目的や役割を一定程度達成しているのではないか。 （当初の目的・役割の達成程度からみて、継続するのは妥当か。）		B	複数の企業が医療機器を上市できた。一方で、付加価値の高い医療機器認証につながったケースは多くない。														
	③人口減少を受けて受益者が減少し、コストに見合っていないのではないか。（開始時から受益者が減少しても、継続するのは妥当か。）		A	高齢化や健康に対するニーズの多様化を背景に、ヘルスケア(医療)のマーケットは拡大しており、企業が新規参入する余地はあるものと考えられる。														
検証の 重点 取組 ポイント マ	④課題に対する事業手法は妥当か。		B	医療機関の現場ニーズの把握に、研修会や勉強会を開催し、医療・福祉・健康関連産業分野へ参入する県内企業の裾野を広げている。				今後の 対応	「ヘルスケア（医療）」をターゲットに絞ったコーディネート業務を見直し、引き続き将来にわたり付加価値を生み続けることができる産業構造への転換を図っていくため、今後は分野を限定せず、産学官連携をコーディネートすることにより、付加価値の高い製品開発や県内企業の外部資金獲得に向けたプロジェクト等を支援する。									
	⑤成果指標と目標値の考え方は妥当か。		B	マッチング支援から、プロジェクトでの製品開発を行い、製品化等の見込みがあるものについて、補助金での製品化、販路拡大を支援しており、伴走支援型での支援を行っている。														
	⑥「執行率が50%未満の場合の要因分析」の内容・手法は妥当か。																	

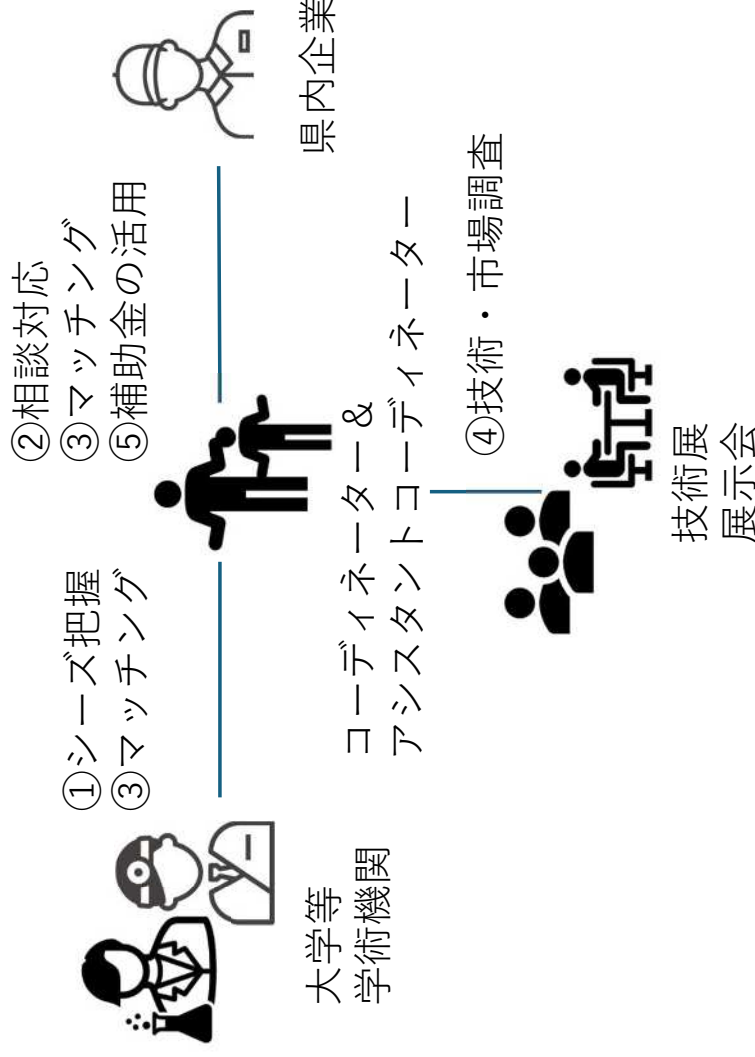
(評価基準)「A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

産学官コオーディネート事業（ヘルスケア（医療））事業概要

（公財）やまがた産業支援機構に医療機関の現場ニーズと県内企業との橋渡し役等を担い、県内企業における医療機器の開発から事業化まで伴走型で支援を行う産学官連携コオーディネーター1名、アシスタントコオーディネーター1名を配置し、ニーズに基づく医療機器の開発を促進する。

コオーディネーターの活動内容

- ①研究シーズの収集。大学等学術研究機関・公設試験研究機関等の研究シーズの把握（山形大学医学部等、ヘルスケア（医療）分野の現場ニーズ収集）
- ②県内企業からの相談対応。技術課題の明確化、製品・サービス開発に係るニーズの収集
- ③県内企業の技術課題解決や県内企業の新分野進出に向けた、大学等学術研究機関・公設試験研究機関・他企業等とのマッチング。研究開発プロジェクトの立上げ
- ④各分野技術展での新技術調査・市場動向調査、各分野展示会での新製品需要調査等
- ⑤各種補助金の活用及びフォローアップ



産学官連携コーディネート事業（ヘルスケア（医療））実績一覧

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (9月末現在)
①マッチング件数	15件	16件	13件	17件	9件
②プロジェクトマネジメント件数	12件	12件	13件	10件	10件
③ヘルスケア（医療） 機器等開発・販路開 拓支援事業費補助金 の支援件数	19件	9件	10件	15件	16件

※4年度・5年度展示会出展 年1回、その他は年2回